

世界史

注意

1. 問題冊子は全部で17ページである。
2. 解答用紙は(その1)(その2)がある。解答用紙(その1)はマーク・シートになっている。
3. 解答用紙に氏名・受験番号を忘れずに記入すること。(ただし、マーク・シートにはあらかじめ受験番号がプリントされている。)
4. 解答はすべて解答用紙に記入すること。
5. 問題冊子の余白等は適宜利用してよいが、どのページも切り離してはいけない。
6. 解答用紙は必ず提出のこと。この問題冊子は提出する必要はない。

マーク・シート記入上の注意

1. H Bの黒鉛筆またはシャープペンシルを用いて記入すること。
2. 解答用紙にあらかじめプリントされた受験番号を確認すること。
3. 解答する記号・番号の○を塗りつぶすこと。○で囲んだり×をつけたりしてはいけない。

解答記入例(解答が1のとき)

1	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>								
---	----------------------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------

4. 一度記入したマークを消す場合は、消しゴムでよく消すこと。×をつけても消したことにならない。
5. 解答用紙をよごしたり、折り曲げたりしないこと。

I 次の文章を読み、問1から問13までの設間に答えなさい。

戦後の世界秩序の構想は、すでに、第二次世界大戦中から開始されていた。戦争開始後2年目の1941年には既に、アメリカ大統領ローズヴェルトとイギリス首相チャーチルの会談により、戦後秩序の大枠を構想した A が発表された。

その後1943年には、 B も参加して、アジアの対日処理を決めた C 、さらに戦争終結直前の1945年には、ソ連領土内で3大国の指導者らにより話し合われた D によって、連合国による戦後の国際秩序システムが、形成されていったのである。

しかしその後、戦争が終了しソ連の影響力が拡大する中、世界は次第に東西に分断されていき、冷戦(Cold War)が開始されていくことになる。とくに、戦争直後、ギリシアやトルコにおいて、予想を超えたパルチザン運動や社会主义運動の影響の拡大の過程で、アメリカの国務長官は、欧州への経済構想を発表したが、これは E と呼ばれ、その後の欧州におけるアメリカの影響力と、戦後の経済支援に多大な影響を与えることとなった。

ヨーロッパ東部では戦後しばらくは、人民民主主義という多党制を取っていたが、その後、一連の政治的変化を経て、ソ連とともに、共産党による F と、経済機構である経済相互援助会議を形成して、同盟の強化を図ることとなつた。他方、西ヨーロッパでは、チェコスロヴァキアの政変後、 G を結んで、西側の安全保障を強化することとなり、これはその後NATOのひな型となつた。こうしてヨーロッパ大陸東西での対立が開始されていく。

東西ドイツでも分断が進行し、1948年6月、ドイツでは、共同管理下の都市における水・陸の連絡網が分断される事態となつた。これは H として東西の分断を促進した。以後、西ドイツは、連邦共和国首相アデナウアーの指導の下、主権を確立し、その後、西側の一員として西ヨーロッパの機構に組み込まれ、経済成長を遂げていくこととなる。

1950年には、戦後のフランスで国会議員・外相となつた I の指導の下、宣言が出され、翌年、欧州統合の基盤となる J が設立された。これ

はその後、ヨーロッパ経済共同体や、Kと共に、ヨーロッパ共同体(EC)の基礎となり、欧州各国を包摂していき、冷戦終焉後は、欧州連合(EU)へと発展していくこととなる。

冷戦の分断は、1970年代には、一時的な緊張緩和にむかった。1970年、西ドイツは、ソ連との間に、武力不行使条約を結び、ポーランドとの戦後の国境線Lをみとめて、国境正常化を実現し、欧州の安定化を進めることとなった。この時期、東欧でも一連の改革が実行され、自由化の波が一定程度広がっていった。

他方、同じ時期、イギリスでは、不況とインフレが同時に起り、深刻な経済停滞を招き、それは「イギリス病」と呼ばれた。経済不況の下で登場した保守党のM首相は、財政赤字を解消するため、国有企業の民営化など強硬な手段で経済改革を断行したが、失業者が増大し、国民の不満は増すこととなった。

1980年代、東西双方の軍事・経済的手詰まりの中で、ソ連は、ゴルバチョフの下で、ペレストロイカを掲げて、経済・政治・社会改革に着手した。しかし、それはソ連・東欧圏の結束の弱まりと東欧のソ連からの離反を招き、冷戦は1989年に終焉を迎えた。

問1 Aに入る適切な語を、次の選択肢の中から1つ選んで、解答用紙
(その1)にマークしなさい。1

- 1 国連憲章 2 大西洋憲章 3 テヘラン会談
4 ポツダム協定 5 マーストリヒト条約

問2 Bに入る適切な語を、次の選択肢の中から1つ選んで、解答用紙
(その1)にマークしなさい。2

- 1 袁世凱 2 蒋介石 3 スターリン
4 ブリアン 5 モロトフ

問 3 C に入る適切な語を、次の選択肢の中から 1 つ選んで、解答用紙
(その 1)にマークしなさい。 3

- 1 カイロ宣言 2 ダンバートン・オークス会談
3 トリアノン条約 4 パグウォッシュ会議
5 プラザ合意

問 4 D に入る適切な語を、次の選択肢の中から 1 つ選んで、解答用紙
(その 1)にマークしなさい。 4

- 1 テヘラン会談 2 パリ会談 3 ポツダム会談
4 モスクワ会談 5 ヤルタ会談

問 5 戦後の欧州にとって、経済回復とその後の欧州統合に向けて重要な契機となつた E に入る語を、解答用紙(その 2)に記入しなさい。

問 6 冷戦の進行の中で、ソ連・東欧が対抗措置として形成した組織である
F に入る語を、解答用紙(その 2)に記入しなさい。

問 7 G に入る適切な語を、次の選択肢の中から 1 つ選んで、解答用紙
(その 1)に記入しなさい。 5

- 1 全欧安保協力会議 2 東西ドイツ基本条約
3 西ヨーロッパ連合条約 4 パリ協定
5 ワルシャワ条約機構

問 8 H は、東西分断の最初のきっかけの 1 つとなつた出来事である。
次の選択肢の中から適切な語を 1 つ選んで、解答用紙(その 1)にマークしなさい。 6

- 1 ズデーテン分割 2 ダンツィヒ回廊 3 鉄のカーテン
4 ベルリンの壁 5 ベルリン封鎖

問9 I に入る適切な語を、次の選択肢の中から 1つ選んで、解答用紙

(その1)にマークしなさい。 7

- 1 クーデンホーフ・カレルギー 2 ロペール・シユーマン
3 シャルル・ドゴール 4 ヴィリー・プラント
5 フランソワ・ミッテラン

問10 J に入る適切な語を、次の選択肢の中から 1つ選んで、解答用紙

(その1)にマークしなさい。 8

- 1 欧州自由貿易連合(EFTA) 2 シェンゲン協定
3 石炭鉄鋼共同体 4 全欧安保協力会議
5 ヘルシンキ協定

問11 K に入る語を、解答用紙(その2)に記入しなさい。

問12 L に入る適切な語を、次の選択肢の中から 1つ選んで、解答用紙

(その1)にマークしなさい。 9

- 1 オーデル・ナイセ線 2 カーゾン線
3 ダンツィヒ回廊 4 ラインラント
5 ブレスト・リトフスク

問13 M に入る人名を、解答用紙(その2)に記入しなさい。

II 次の文章を読み、問1から問14までの設間に答えなさい。

アフリカでは、古くから地中海やインド洋の沿岸部から内陸に向かう交易路が発達し、さまざまな国家ができ、多くの都市が栄えた。たとえば、内陸部のニジェール川中流域にあるトンブクトゥは、交易都市のみならず学問の中心地だった。アフリカの東海岸(インド洋側)には、現地の文化と外来文化とが融合した独自のスワヒリ文化が形成され、スワヒリ語は今日でも東アフリカ諸国の公用語になっている。

15世紀後半以降、大西洋を南進するようになったヨーロッパ人は、やがてヨーロッパ製の銃などと交換にアフリカの西海岸から住民を奴隸として連れ出すようになった。そして、このような貿易に依存するアフリカ人の国家が、西アフリカ沿岸に形成されるようになった。^① ヨーロッパ人は、大西洋をまたぐ大規模な貿易ネットワークを発達させた。^② また、アフリカ南端には17世紀半ばに、ヨーロッパ人によるケープ植民地ができた。^③

19世紀半ばになっても、ヨーロッパ諸勢力はアフリカの沿岸部にしか支配権を確立できなかった。その後、アフリカ進出を企図するヨーロッパ諸国が参加した国際会議(1884—85年)で領土獲得のルールに合意してから、急速に大陸全体に境界線を確定していった。その過程では、たとえばスーダンで起こった

- A の反乱のようなアフリカの現地勢力による抵抗だけでなく、
B 事件のようなヨーロッパ勢力どうしの衝突も起こった。

結局、20世紀初めには、エチオピアと C を除いて、全土がヨーロッパ勢力の支配下に置かれた。1910年に自治領となり、1930年代に独立を達成した南アフリカは、D と呼ばれるようになる人種差別・隔離政策を進める白人中心の国家になったため、そのような政策に反対する運動が現地の住民を中心に盛り上がった。また、アフリカでの領土獲得競争に遅れて参入したイタリアは、1930年代半ばにエチオピアに侵攻した。^⑤

ほとんどのアフリカ諸国が独立するのは、第二次世界大戦後のことであった。とくに、20近くの独立国が誕生した西暦 E 年は「アフリカの年」と呼ばれた。そしてアフリカ諸国の団結をめざして、アフリカ統一機構が設立された。

しかし、独立後の道のりは順調ではなかった。国境線は、ヨーロッパ勢力どうしによるアフリカ分割の境界線をほぼそのまま踏襲したせいで、住民の民族構成や伝統的な経済圏を無視した国家が数多く誕生した。そのため、独立まもなく各地で内戦が生じた。^⑥

冷戦が終わり、1990年代に入るとアフリカにもさまざまな変化が生じるようになった。たとえば南アフリカは、ついに人種差別・隔離政策を廃止し、黒人も参加する民主的な政治体制に転換し、長らく反対運動を指導してきた F が初の黒人の大統領になった。しかし他方で、ソマリアやルワンダでは内戦が生じ、多数の犠牲者を出した。^⑦ さらに、C でも内戦が起こった。また、トンブケトゥは、ユネスコの世界文化遺産に登録されているが、近年の内戦で遺跡が破壊されたりしている。このような問題を抱えながらも、アフリカの国々は、国際社会の支援を受けながら、平和と開発の課題に立ち向かっている。アフリカ諸国自身も、相互の協力によって、平和と開発の実現をめざしている。^⑧

問 1 下線部①に該当する最も適切な国家を、次の選択肢の中から1つ選んで、

解答用紙(その1)にマークしなさい。10

- | | | |
|----------|------------|----------|
| 1 アクスム王国 | 2 アシャンティ王国 | 3 ソンガイ王国 |
| 4 マリ王国 | 5 モノモタバ王国 | |

問 2 下線部②のネットワークは何と呼ばれているのか、解答用紙(その2)に記入しなさい。

問 3 下線部③について、最初に植民したヨーロッパ勢力から、18世紀末から19世紀初めにかけての騒乱を経て、最終的に別のヨーロッパ勢力に交代するが、どこからどこへの交代なのか、次の選択肢の中から最も適切なものを1つ選んで、解答用紙(その1)にマークしなさい。11

- | | |
|----------------|----------------|
| 1 オランダからイギリスへ | 2 フランスからイギリスへ |
| 3 ポルトガルからイギリスへ | 4 ポルトガルからオランダへ |
| 5 イギリスからオランダへ | |

問 4 下線部④の国際会議を主催した指導者を、次の選択肢の中から 1 つ選んで、解答用紙(その 1)にマークしなさい。[12]

- 1 ヴィルヘルム 2 世 2 グラッドストン 3 チェンバレン
4 ディズレーリ 5 ビスマルク

問 5 [A] に当てはまる言葉を、次の選択肢の中から 1 つ選んで、解答用紙(その 1)にマークしなさい。[13]

- 1 ウラービー 2 エンクルマ 3 マフディー¹
4 ワッハーブ 5 ワフド

問 6 [B] に当てはまる、19世紀末にフランスの軍隊とイギリスの軍隊とが対立したスーザン(現、南スーザン)の地名を解答用紙(その 2)に記入しなさい。

問 7 独立を保った国家 [C] について最も適切な説明を、次の選択肢の中から 1 つ選んで、解答用紙(その 1)にマークしなさい。[14]

- 1 アフリカ人の伝統的な王国だが、中央集権的な政治体制を持ち、ヨーロッパから入手した武器で武装していたため、ヨーロッパ勢力の武力侵攻をしのぐことができた。
2 アフリカ人の伝統的な王国だが、地形的に沿岸部から侵入しにくい大河の上流に位置し、風土病(感染症)の存在もヨーロッパ勢力の進出を困難にしたため、独立を保つことができた。
3 アフリカ人の伝統的な王国だが、イギリスとフランスとが両勢力の直接対決を回避したいという目的に沿って、緩衝国として独立を保つことを承認した。
4 アメリカで解放された黒人奴隸たちの植民地だったが、近代的な共和制の国家を建設したため、ヨーロッパ勢力による支配を免れることができた。
5 ヨーロッパ人自身の建設した植民地が独立したため、ヨーロッパ勢力による支配を免れることができた。

問 8 D に当てはまる言葉を、解答用紙(その2)に記入しなさい。

問 9 下線部⑤のイタリアによるエチオピア侵攻について最も適切な説明を、次の選択肢の中から1つ選んで、解答用紙(その1)にマークしなさい。 15

- 1 イタリアは19世紀末にもエチオピア侵攻を試みたが、そのときは失敗したため、再度試みた。
- 2 侵攻したイタリア軍は、険しい地形とエチオピア軍の反撃のせいで、撤退せざるを得なかった。
- 3 イタリアのエチオピア侵攻をめぐって、国際連盟はイタリアを制裁しようとしたが常任理事国の拒否権発動により実現せず、イタリアはエチオピアを併合した。
- 4 イタリアは、国際連盟の経済制裁によって打撃を受けて、結局エチオピアから撤退した。
- 5 イタリアは、近隣地域に大きな利害関心を持つイギリスとフランスの反発を受けて、結局エチオピアから撤退した。

問10 E に当てはまる算用数字を、解答用紙(その2)に記入しなさい。

問11 下線部⑥について、ベルギーから独立したコンゴの内戦(コンゴ動乱とも呼ばれる)とイギリスから独立したナイジェリアの内戦(ビアフラ戦争とも呼ばれる)に関する説明のうち最も不適切なものを、次の選択肢の中から1つ選んで、解答用紙(その1)にマークしなさい。[16]

- 1 コンゴの内戦では、外国軍隊が介入したので、国際連合は平和維持活動のために軍隊を派遣した。
- 2 コンゴの内戦では、ソ連やアメリカの利害が絡み合う冷戦構造の影響も見られた。
- 3 ナイジェリアの内戦では、大規模な飢饉が発生したため、アフリカ統一機構が人道目的で軍隊を派遣した。
- 4 ナイジェリアの内戦では、異なる宗教を信奉する民族集団間の対立も見られた。
- 5 コンゴでもナイジェリアでも、天然資源に対する支配をめぐる利害対立が内戦を起こす原因のひとつになった。

問12 [F] に当てはまる初の黒人大統領の名前(姓のみで良い)を、解答用紙(その2)に記入しなさい。

問13 下線部⑦について、ソマリア内戦やルワンダ内戦に関する最も適切な説明を、次の選択肢の中から1つ選んで、解答用紙(その1)にマークしなさい。

17

- 1 ソマリア内戦でもルワンダ内戦でも、宗教的な過激派の活動が一般住民の犠牲を大きくした。
- 2 ソマリア内戦でもルワンダ内戦でも、国際連合の関与が不十分だったために、犠牲が大きくなることを防げなかつた。
- 3 ソマリア内戦でもルワンダ内戦でも、自国民の大量虐殺が起こったために、各々の国家指導者の責任を訴追する国際法廷が設置された。
- 4 ソマリア内戦の終結過程では、その和平を確実なものにするため、日本も自衛隊を派遣した。
- 5 ルワンダ内戦の終結過程では、旧宗主国(旧支配国)のフランスが積極的に関与した。

問14 下線部⑧について、アフリカ諸国の地域協力に関する説明のうち最も不適切なものを、次の選択肢の中から1つ選んで、解答用紙(その1)にマークしなさい。18

- 1 1990年代に入り、日本は、アフリカ諸国を支援するためだけでなく、アフリカ諸国どうしの協力を促すための制度を作った。
- 2 1990年代半ばに、ほとんどのアフリカ諸国が参加して、アフリカ非核兵器地帯条約を締結した。
- 3 今世紀に入り、アフリカ統一機構はアフリカ連合へと発展的に改組された。
- 4 今世紀に入り、加盟国の内戦に介入して、平和を構築しようとする地域協力組織も現れた。
- 5 2010年代半ばを目標に、北アフリカを除くアフリカ諸国はアフリカ自由貿易地域の創設をめざしている。

III

次の文章を読み、問1から問14までの設間に答えなさい。

中国の国内では国民党と共産党が第二次世界大戦末期から衝突し、1946年には内戦が再開されたが、^① 1949年に中華人民共和国の建国が宣言され、労働者階級が指導する社会主義国家が誕生した。^② 1953年から第一次五ヵ年計画がソ連の援助を受けて実行されると、重工業化と農業の集団化が急速に進み、1950年代前半には戦前の農工業生産を超えるに至ったが、^③ 1958年から実行された第二次五ヵ年計画は間もなく大失敗に終わり、^④ 1959年には劉少奇が毛沢東に代わって国家主席に就任した。

1960年代後半からは文化大革命と呼ばれる改革運動が展開され、組織的暴力を伴う大規模な肅清も行われるなど、国内情勢は経済・文化を中心に長期の破壊と混乱に見舞われた。^⑤ 1971年に毛沢東の後継者が失脚すると、中国共産党指導部における内部対立は不安定さを増したが、^⑥ 1976年に毛沢東と A が死去すると、華国鋒首相は文化大革命推進派(文革派)の四人組を逮捕し、^⑦ 1977年には文化大革命の終結を宣言した。その後、中国共産党の実権を掌握した鄧小平体制の下で「四つの現代化」(A の提案による)が強力に推進され、農業生産の請負制や国営企業の独立採算制の実行、外国資本や新技術の導入など改革開放政策を通じて、社会主義市場経済体制による中華人民共和国の再建に取り組んだ。

また、諸外国との外交関係の改善も図ったが、改革開放政策による国内経済の急激な改革は政治体制の民主化を求める風潮も醸成することとなり、国内の社会情勢は次第に人民の不満と動搖によって混乱していった。そして、1989年には第二次天安門事件が発生し、中国人民解放軍が民主化を求めるデモ隊を武力で弾圧した。^⑨ この事件は多数の死傷者を出し、西側諸国など世界各国から経済制裁を含む厳しい批判を受けたが、^⑩ 1992年に B と国交を結ぶなど外交関係が次第に正常化したほか、^⑪ 1997年には香港がイギリスから返還されて香港特別行政区となり、2047年まで資本主義体制が維持されることになった。また、香港返還の同年に鄧小平が死去した後、中国共産党の内部では世代交代が進み、^⑫ 2003年には胡錦濤が、^⑬ 2013年には習近平が国家主席に就任し、^⑭ 中国経済はこの間に目覚ましい発展を遂げて世界屈指の経済大国に成長した。

問 1 下線部①について、国民党と共産党をめぐる事情の説明として誤っているものを次の選択肢の中から 1 つ選び、解答用紙(その 1)にマークしなさい。

19

- 1 1946 年、国民党と共産党のほか少数党派・団体が政治協商会議を開催し、「施政綱領」を採択して平和的な建国の方針を掲げた。
- 2 1946 年、国共停戦協定がジョージ・C・マーシャル米国全権特使の仲介で締結されたが、国民党が間もなくこれを破棄した。
- 3 この内戦の再開後、共産党の人民解放軍が国民党軍に対して勝利を重ねたが、この人民解放軍の主たる構成は従来の八路軍や新四軍であった。
- 4 共産党指導者の毛沢東は新民主主義と呼ばれる革命理論を掲げ、帝国主義勢力などからの即時解放と共産党独裁による社会主義政策の早期導入を訴えていた。
- 5 共産党が 1949 年に開催した人民政治協商会議は、中華人民共和国の建国から 1954 年まで同国の最高機関であった。

問 2 下線部②について、建国当初の中華人民共和国をめぐる事情の説明として誤っているものを次の選択肢の中から 1 つ選び、解答用紙(その 1)にマークしなさい。 20

- 1 ソ連、東欧諸国、インドが建国直後に、フランスが建国翌年に、国家として承認した。
- 2 1950 年、ソ連と友好同盟相互援助条約を締結したが、これは両国が米国と日本を敵国とみなす軍事同盟であり、自国が社会主義圏に属することを明らかにした。
- 3 1950 年から土地改革を全国で実施し、大地主から土地を没収して、農民の土地所有を推し進めた。
- 4 台湾の中華民国政府は、朝鮮戦争の勃発に伴う米国の反中政策に依存し、国連安全保障理事会の常任理事国地位を有していた。
- 5 朝鮮戦争が勃発すると北朝鮮(朝鮮民主主義人民共和国)を支援し、1950 年から義勇軍を派遣した。これ以後、中国は米国的主要戦略目標となつた。

問 3 下線部③に関する説明として誤っているものを次の選択肢の中から 1 つ選び、解答用紙(その 1)にマークしなさい。 [21]

- 1 農業と工業の急速な発展を目指す「大躍進」政策を掲げたが、労働者や農民の疲弊に自然災害による凶作が追い打ちとなり、多数の餓死者を出す結果になった。
- 2 穀物生産高の大幅増加を図るため、四害(蠅、蚊、鼠、雀)の大量駆除活動を実施したが、他の害虫の大発生を招くなど農業生産に大きな打撃を与えた。
- 3 農業生産合作社の発展型として人民公社を組織し、農村部の生産活動と行政・教育活動等の一体化を目指したが、農民の生産意欲が上がらず、すぐに解体された。
- 4 第二次五カ年計画が途中で放棄された後、劉少奇らが中心となって調整政策と呼ばれる経済政策を進め、農業を中心に一定程度の経済回復を果たした。
- 5 中ソ技術協定の破棄によりソ連からの技術・資材等の経済援助が停止され、中国独自の社会主义建設に向けた急進的経済政策が破綻した。

問 4 下線部④に関する説明として誤っているものを次の選択肢の中から 1つ選び、解答用紙(その 1)にマークしなさい。[22]

- 1 文化闘争・思想闘争として展開された権力闘争であり、毛沢東が劉少奇・鄧小平らを「実権派(走資派)」などと呼んで批判し権力の奪回を目指した。
- 2 若年層を中心とする大衆運動組織である紅衛兵が、党幹部らに対する武装闘争・迫害を展開し、毛沢東はその活動を「造反有理」と述べて支持していた。
- 3 劉少奇が失脚してすべての公職を解任されると、国家主席は空位となり、その後、中華人民共和国憲法の 1975 年改正によって国家主席は廃止された。
- 4 「毛沢東の後継者」と孔子(儒教)を批判する批林批孔運動を大規模に展開することで、鄧小平は文革派との権力闘争を激化させた。
- 5 文革派は新たな権力機構として革命委員会を組織し、行政組織の権力を移譲させる奪権闘争を全国各地で展開した。

問 5 下線部⑤について、「毛沢東の後継者」が毛沢東とともに創建し、長征などで活躍した中国共産党の軍隊は何か。正しい語句を解答用紙(その 2)に記入しなさい。

問 6 [A] に入る人名を解答用紙(その 2)に記入しなさい。

問 7 下線部⑥について、毛沢東の夫人で、「四人組」の一員であったが、失脚後に死刑判決を受けた女性は誰か。人名を解答用紙(その 2)に記入しなさい。

問 8 下線部⑦は 4 つの分野に関する中国の近代化目標を指しているが、農業、工業、科学技術ともう 1 つの分野は何か。正しい語句を解答用紙(その 2)に記入しなさい。

問 9 下線部⑧に関連して、中華人民共和国の外交関係に関する説明として誤っているものを次の選択肢の中から1つ選び、解答用紙(その1)にマークしなさい。 [23]

- 1 1962年、国境問題をめぐる緊張の高まりからインドと大規模な軍事衝突を起こした。中国はマクマホン＝ラインと呼ばれる国境線を承認しておらず、中印国境紛争は現在も未解決である。
- 2 1969年、ソ連との間で大規模な国境紛争が起きると、ソ連が核兵器の使用に言及するほど中ソ論争は激化した。1989年、ソ連のゴルバチョフ大統領が訪中して対立は終結した。
- 3 1972年、日本の田中角栄内閣との間で日中共同声明に調印して国交を正常化し、両国間の戦争状態に終止符が打たれた。1978年には日中平和友好条約に調印し、不戦と友好が約束された。
- 4 1979年、鄧小平を中心とする指導部が米国と国交を正常化した。米国は台湾国民政府と国交を断絶し、1980年には米華相互防衛条約が失効した。
- 5 1979年、ベトナムがカンボジアを軍事占領したことを受け、中国はベトナム北部へ侵入したが、ベトナムの反撃に遭って撤退した。

問10 下線部⑨の事件と同年に起きた社会主义世界の変動に関する説明として誤っているものを次の選択肢の中から1つ選び、解答用紙(その1)にマークしなさい。 [24]

- 1 ルーマニア社会主义共和国で民主化革命が発生し、チャウシェスク大統領による共産党独裁体制が崩壊、同大統領は公開処刑された。
- 2 東欧革命がドイツ民主共和国(東ドイツ)にも波及し、社会主义統一党の書記長ホネカー(ホーネッカー)が退任。18年間の独裁に終止符が打たれた。
- 3 ポーランド人民共和国で共産主義政権が崩壊し、民主化勢力の中心である自主管理労働組合「連帯」の指導者ワレサがポーランド共和国の大統領に就任した。
- 4 チェコスロvakia社会主义共和国で民主化革命が発生し、共産党独裁体制が崩壊。反体制派の劇作家ハヴェルが大統領に就任した。
- 5 アフガニスタン紛争へ軍事介入していたソ連軍の撤退が終わったが、その後もアフガニスタン国内では政府軍や武装勢力による戦闘が継続した。

問11 [B]に入る国名を解答用紙(その2)に記入しなさい。

問12 下線部⑩について、香港は1842年の南京条約によってイギリスに割譲されたが、南京条約及びその追加条約(虎門寨追加条約)の内容として誤っているものを次の選択肢の中から1つ選び、解答用紙(その1)にマークしなさい。 [25]

- 1 公行の廃止
- 2 片務的最惠国待遇
- 3 協定関税(関税自主権の喪失)
- 4 領事裁判権
- 5 開港場における土地租借と居住権の付与

問13 下線部⑪と同年に発生または始まったアジア地域の出来事に関する説明として誤っているものを次の選択肢の中から1つ選び、解答用紙(その1)にマークしなさい。 [26]

- 1 北朝鮮(朝鮮民主主義人民共和国)では、金日成の死後空席であった国家主席に金正日が就任し、先軍政治という政治思想を掲げて同国を統治するようになった。
- 2 ミャンマーとラオスが東南アジア諸国連合(ASEAN)に加盟したほか、ASEAN+日中韓首脳会議が初めて開催され、東アジア地域の経済協力が議論されるようになった。
- 3 アジア通貨危機が発生してアジア各国の金融・経済危機に発展し、タイ、インドネシア、韓国は国際通貨基金(IMF)から緊急融資を受けた。
- 4 第3回気候変動枠組条約締約国会議(京都会議)が開催され、先進国に温室効果ガスの排出削減目標を課す京都議定書が採択された。
- 5 韓国では金大中が大統領選挙で当選し、太陽政策と呼ばれる対北朝鮮政策を通じて南北朝鮮問題の平和的解決を試みようとした。

問14 下線部⑫に関連して、現代の中国の動きに関する説明として誤っているもの次の選択肢の中から1つ選び、解答用紙(その1)にマークしなさい。 [27]

- 1 2001年に世界貿易機関(WTO)に加盟し、関税障壁の撤廃や国内市場の対外開放を求められると、諸外国との間で貿易摩擦や通商紛争が生じるようになった。
- 2 香港とマカオに一国二制度を適用するなど外資導入を積極的に図り、2010年には国内総生産(GDP)で世界第2位に躍進した。
- 3 2007年に上海株式市場で大暴落が発生し、史上初の中国発世界同時株安(上海ショック)を引き起こした。
- 4 2008年、山東省を震源地とする大地震が発生し、その被害の甚大さは北京五輪を目前に控えた国内外に大きな衝撃を与えた。
- 5 2012年、香港を拠点とする活動家らによる尖閣諸島不法上陸事件が発生し、その後日本政府が尖閣諸島を国有化すると、中国の各都市で大規模な破壊・略奪行為を伴う反日デモが展開された。

